



2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社エノモト
代表者名 代表取締役社長 白鳥 誉
(コード番号：6928 東証プライム)
問合せ先
役職・氏名 経営管理グループ担当執行役員
企画管理部長 武井 勉
電 話 0554-62-5111

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2025年3月時点において、当社株式の流通株式時価総額が、東京証券取引所プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日（今回判定基準日）時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません。

当初の計画書に記載した計画期間は2024年3月期としておりましたが、2023年6月28日に発表いたしました「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画期間の変更について」に記載のとおり2026年3月期までの計画期間に変更しており、上場維持基準を充たすために各種取組を引き続き進めて参ります。

なお、流通株式時価総額基準について、2026年3月31日までの改善期間内に基準に適合しない場合には監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の状況	2021年6月30日 (移行基準日)	人 2,785	単位 52,317	億円 99.6	% 76.2
	2025年3月31日 (今回判定基準日)※	5,783	52,283	74.9	76.1
プライム市場上場維持基準		800	20,000	100	35.0
計画書記載項目				○	
当初の計画書に記載した計画期間				2024年3月期	
計画期間（改善期間）				2026年3月期	

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. スタンダード市場上場維持基準への適合状況

当社は今後も計画内の取組を継続し、プライム市場上場維持基準への適合を第一に目指して参りますが同基準への適合が著しく困難と判断される場合に備え、スタンダード市場への上場に向けた準備も進めております。

なお、スタンダード市場の上場維持基準及び上場審査基準については、今回判定基準日においてすべての基準を充足しております。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の状況	2025年3月31日 (今回判定基準日)	人 5,783	単位 52,283	億円 74.9	% 76.1
スタンダード市場上場審査基準		400	2,000	10	25.0

3. 上場基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は長期経営ビジョン（2022年3月期～2031年3月期）を策定し、1st STEPと位置付けた中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の達成結果が反映される2024年3月までを当初の計画期間といたしました。計画内では、パワー半導体向けリードフレームやスマートフォン及びウェアラブル端末向けマイクロコネクタ部品の生産能力の増強を行うとともに、メッキ工程の内製化に向けた設備投資及び人的投資を集中的に行い、収益性向上への施策を実行いたしました。

足下においては、2nd STEPと位置付けた中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）が進行しており、1st STEPで実行した投資に対して成果の刈り取りを行う期間と位置付けて、再成長を図っております。

2025年3月31日時点における流通株式時価総額は、プライム市場の上場維持基準を下回る状況であります。 「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に掲げた具体的取組につきましては、企業価値向上の観点より、市場区分の変更後も下記の通り引き続き強化していく所存であります。

4. 課題及び取組内容

① 取組の進捗状況

a. 流通株式数の増加を目的とした株式施策

当初計画において、流通株式より除外されている事業法人等所有の株式の流通株式化等により流通株式数を2%程度増加させるとしておりました。一般事業法人株主及び大株主との対話の結果として2024年3月期末時点の流通株式比率は約3%上昇いたしました。その後も同施策を継続して参りました一方、機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図る目的で、2024年8月～12月に350,000株（発行済株式総数に対する割合 5.1%）の自己株式取得を行ったことから、2025年3月期末時点での流通株式比率は2021年3月期末と同水準となっております。

b. IR活動の強化

非財務情報の開示を積極的に行うと共に、アニュアルレポートや決算短信の英文資料作成と開示を行っております。また、機関投資家向け決算説明会と個人投資家向け説明会を、それぞれ年2回の頻度で定常的に行っているほか、WEB上のIR展示会への出展や機関投資家向け工場見学会を不定期に開催しております。その結果、株主数は2021年3月期末から2025年3月期末までの間に、約108%増加しております。

② 目標数値達成時の予想流通株式時価総額

計画期間内の目標数値

	営業利益	当期純利益	株 価	P E R	流通株式 時価総額
上場維持基準 充足数値			1,914円		100億円
2026年3月期 目標数値	10億円	7億円	2,090円	20.5倍	109億円

※ 2026年3月期目標数値の当期純利益は、2025年5月12日に発表いたしました2026年3月期の連結業績予想に基づいたものであり、算定株価はP E Rを東証プライム市場における2025年5月のP E R単純平均値として計算したものです。

※ 上場維持基準充足数値の流通株式比率は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

③ 今後の課題と取組

当社は2025年3月期より開始した中期経営計画期間において、下記のとおり収益性向上に関する施策と株主還元に関する施策の重点的な取組を進めて参ります。

収益性向上に関する施策	a. パワー半導体用リードフレーム部品 ・材料メーカーや協力会社とのタイアップにより、顧客のニーズにマッチした提案を強化する。 ・新規顧客に向けた次世代製品の拡販を推進する。 b. オプト用リードフレーム部品 ・全社的な増産体制を構築し、特に津軽工場の生産能力の最大活用を図る。 ・更なる受注拡大に向け、生産技術力を強化する。 c. コネクタ用部品 ・狭ピッチ・低背化への挑戦を続け、受注の拡大を図る。 ・常に最先端の技術・品質を保持し、発展を続けるための技術者育成を推進する。 ・「世界最高水準の品質」「価格競争力」「安定供給力」を追求する。 d. メッキライン内製化 中国のメッキ新工場及び津軽工場の新規ラインの量産効果による、付加価値率の更なる向上を図る。 e. 燃料電池部品実用化 産学官連携による共同研究を継続し、燃料電池車への実装を目標とした取組の加速に加え、ドローン・緊急電源・エネファーム等の分野において早期実用化を目指す。
株主還元に関する施策	a. 配当政策について 2024年3月期より新たにD O E（2.5％）を導入した上で、今後も安定的な株価の形成と短期的な利益増加の適時的な反映や、最適な自己資本水準を総合的に勘案した取組を継続する。

当社が進めている各施策の遂行に加え、平均以上の水準へのP E R引上げが計画の達成には不可欠であると認識し、非財務情報の開示を積極的に進めるほか、統合報告書の更なる内容充実や機関投資家及び個人投資家に向けた各種のイベントの開催により当社への理解を深め、認知度の向上に努めて参ります。また、投資家との対話の頻度や質を充実させることで、当社の事業活動を正しく理解して頂くことで、安定的な株価の形成を図ります。

なお、コーポレート・ガバナンスの強化や、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応など、持続的かつ中長期的な企業価値向上への取組について基本方針に変更はございません。